

財政状況等一覧表（平成18年度）

団体名 幸田町	(百万円)				人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)			
	10,000	354	10,354			

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	13,869	13,107	762	751	7,811	81	
土地取得特別会計	468	442	26	26	1,264	-	
幸田駅前土地区画 整理事業特別会計	91	84	7	0	-	48	
普通会計	13,913	13,118	795	777	9,075	34	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業	651	583		68	191	5	111.8	-	-	法適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 2,551	(歳出) 2,497	(形式収支) 54	(実質収支) 47	-	207	-	-	-	法非適用
老人保健 特別会計	(歳入) 1,952	(歳出) 1,946	(形式収支) 6	(実質収支) 29	-	185	-	-	-	法非適用
介護保険 特別会計	(歳入) 1,076	(歳出) 1,047	(形式収支) 29	(実質収支) 18	-	182	-	-	-	法非適用
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 375	(歳出) 368	(形式収支) 8	(実質収支) 8	2,208	280	-	-	-	法非適用
下水道事業 特別会計	(歳入) 1,061	(歳出) 1,053	(形式収支) 8	(実質収支) 8	4,816	490	-	-	-	法非適用
通所介護サービス 特別会計	(歳入) 12	(歳出) 12	(形式収支) -	(実質収支) -	-	11	-	-	-	法非適用

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岡崎市額田地区 広域事務組合	174	157	17	17	-	30.7	-	-	-	
岡崎市額田郡 模範造林組合	13	12	1	1	-	20.9	-	-	-	
蒲郡市幸田町 衛生組合	241	219	22	22	-	37.7	-	-	-	
愛知県市町村職 員退職手当組合	9,297	9,192	105	105	-	2.6	-	-	-	
後期高齢者医療 連合会	3	2	1	1	-	0.6	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に係 る債務残高	備考
該当なし								

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.54	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	14.7	経常収支比率	71.7

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。